脱施設化ガイドライン案への世界のコメント（2022年6月）　No.116

**若者ネットワークYa\_All　（インド・インパール）**

**脱施設化ガイドライン案に関する報告**

Ya\_All, the Youth Network

Report on Draft guidelines on Deinstitutionalization, including in emergencies

（訳注　インパールはインド北東部のマニプール州の州都）

2022年6月24日、マニプール州インパールで、緊急時を含む脱施設化に関するガイドライン案に関する協議（consultation）が開催されました。このセッションは、Ya\_All（マニプール州インパールの若者ネットワーク）の準備・運営によって行われました。26名の参加者からなる1日だけの（協議ワークショップでした。参加者は、施設での生活経験を持つ人、身体障害者、精神（psychosocial）障害者、老人ホームに住む大人や高齢者、団体で働く若者、介護者、リハビリテーションを受けている人の家族、HIVと共に生きる若者、草の根や地域で働く若者で構成されています。セッションは3時間行われ、ガイドラインの草案がグループに提示されました。ガイドラインを十分に検討した後、参加者から意見や感想を聞きました。セッションの間、地域の、証言、経験、課題、現在の動向が、提示されたガイドラインの草案とともに議論されました。

協議の目的は、緊急時やそれ以降に、ケアやサポートの名の下に、リハビリ施設、病棟、施設、自宅などで障害のある人を強制的に拘束し、隔離することの問題を理解することでした。マニプール州のような小さな地域・州では、強制的な施設収容はいまだに一般的であり、その理由もさまざまです。1日の協議・プログラムの参加者からは、以下のような回答や感想が寄せられました。

施設収容は、参加者が述べているように、この地域では身近な行為であり、ほとんどの場合、強制され、本人の権利が侵害されます。薬物を使用する人が、特に意識不明となった時に、強制的に施設やリハビリテーション施設に連れて行かれます。自宅から強引に連れ出され、施設に入所させられるケースがあります。安定した収入があるにもかかわらず、責任（訳注　親を扶養する責任のことと思われる）を回避するために、子どもに連れられて老人ホームに入るケースもあります。施設での強制的な薬物療法や、医師や薬物療法施術者による回復後の多量薬物療法（heavy post-recovery medication）は、その医師や薬物療法施術者に対する態度を変え、結果的に助けを求める行動を低下させます。また、LGBTQIの人々の間では、性的指向を変えるために転換療法が行われていますが、これもグループ参加者が遭遇したものです。施設収容の悪影響は理解されており、グループ内の何人かが経験しています。にもかかわらず、一部の参加者の回答は、施設入所が唯一の手段であり、サービスやアクセシビリティが不足しているため、他の選択肢はない、というものでした。精神障害のある人が他に行くところがない状況では、施設に入れるしかなく、当局もそのようなケースを懸念しています。このように、障害のある人本人や介護者が施設入所を決断する際には、多くの困難や課題があります。

脱施設化についての討論では、グループから様々な反応がありました。個人の選択と承認が必要であり、それを尊重すべきであって、強制的な施設入所に固執すべきではないという意見が出されました。この地の文化的背景として、家族が重要な役割を担っているため、このプロセスにおける意思決定には家族に大きな責任があります。また、薬物療法だけでは十分な効果が得られず、地域に根ざした支援やサービスがより有益であると、本人たちが述べていることも注目すべき点です。社会、地域、その他からの支援は、障害のある人につきまとうスティグマをなくす意識付けにもなり、その結果、脱施設化を受け入れる余地が生まれます。前述したように、地域に代表的な団体がないために、あるいは施設に入らなければケアや治療ができないと思っているために、施設に入る以外の選択肢がない人もいます。次のような状況が議論の対象になりました。「精神障害のある人がホームレスで、あてもなく街を徘徊している場合、ほとんどの場合、国家機関や政府は行動を起こさないので、施設の管理者がその人を受け入れるべきかどうか。これは脱施設化と対立することになるが、状況はそれを求めている」。このような草の根的で現実的な問題が、グループによって浮き彫りにされました。この地域のホームのケアモデルは、ガイドラインにあるような脱施設化には当てはまりません。

このガイドラインについて話し合いが行われ、脱施設化に役立つ意見と、現在の状況では完全な脱施設化アプローチは不可能であるとして、古い施設収容のモデルの変更、既存の施設での新しいルールや規則など、今後の実施方法が挙げられました。個人の権利と選択は重要視されるべきです。施設からの退去を決める際にも、合意は維持されるべきです。この点については、意識の欠如が一つの要因であり、キャンペーンや地域に根ざしたサポートを実施することができます。ピアサポートも効果的で有用な手段です。最も重要なことは、政府、関係者、締約国が、このガイドラインを実施することの重要性を優先し、（障害のある人を）代表する団体が脱施設化プロセスに関与できるようにすることです。もうひとつの意見は、既存の施設やホームのモデルを修正することでした。障害のある人の介護者のための資金がそのために適切に配分されるべきです。

州当局による既存の機能は限られており、州当局が必要なアクションを起こすのを待ち、州に依存することは、脱施設化プロセスの遅延を意味すると考えられます。

マニプールのように障害のある人に対する偏見や差別が非常に強い州では、地域に根ざした支援を実現するためには、人々が障害のある人に対して抱いている誤った通念や誤解を解き、この分野での自由な会話を可能にする必要があります。より多くの人に知ってもらうために、このトピックに関するより多くの対話や会話に力を入れる必要があります。

脱施設化プロセスを開始する前に、私たちは十分に準備された戦略と、実施される手続きについて、すべての人々に敏感になってもらうことが必要です。

脱施設化ガイドラインの草案に関する徹底的な1日の対話式協議を通じて、上記のような反応や意見が寄せられ、議論されました。脱施設化プロセスには、上記のような様々な理由から、この地域では困難と課題がつきまといます。しかしながら、締約国がこのことを真剣に考慮するよう促すために、草の根や地域社会レベルで一定のステップや行動、マスキャンペーン、意識向上プログラムを実施することは可能です。

以下は、セッションの一面です。写真はすべて、参加者の同意を得て撮影しています。

(翻訳：佐藤久夫、岡本 明)





